

平成18年 3 月期

中間決算短信（連結）



平成17年11月15日

会社名 リバーエレテック株式会社 上場取引所 J Q
 コード番号 6666 本社所在都道府県 山梨県
 (URL http://www.river-ele.co.jp/)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 若尾富士男
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役総務本部長
 氏名 秋山正雄 T E L (0551) 22 - 1211
 決算取締役会開催日 平成17年11月15日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年 9 月中間期の連結業績（平成17年 4 月 1 日～平成17年 9 月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年 9 月中間期	3,750 (△ 2.6)	30 (△89.6)	89 (△72.4)
16年 9 月中間期	3,850 (8.4)	293 (29.1)	323 (52.3)
17年 3 月期	7,525	523	576

	中間(当期)純利益	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
17年 9 月中間期	△4 (-)	△0 64	- -
16年 9 月中間期	194 (64.4)	30 38	- -
17年 3 月期	329	45 03	- -

(注)①期中平均株式数(連結) 17年 9 月中間期 7,492,652株16年 9 月中間期 6,388,827株17年 3 月期 6,937,188株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。
 ただし、17年 9 月中間期の中間(当期)純利益におけるパーセント表示は当該中間期がマイナスであるため記載を省略しています。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9 月中間期	11,897	7,329	61.6	978 23
16年 9 月中間期	11,480	7,336	63.9	979 16
17年 3 月期	11,534	7,450	64.6	992 06

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 9 月中間期 7,492,652株 16年 9 月中間期 7,492,652株 17年 3 月期 7,492,652株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9 月中間期	246	△45	△245	1,205
16年 9 月中間期	266	△766	949	1,441
17年 3 月期	1,037	△1,799	1,006	1,225

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成18年 3 月期の連結業績予想（平成17年 4 月 1 日～平成18年 3 月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	7,615	271	144

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円23銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の 6 ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社（リバーエレテック株式会社）及び連結子会社4社（国内1社及び在外3社）により構成されており、電子部品（水晶製品、抵抗器、インダクタ及びその他）の製造及び販売に関する事業を展開しております。当該製品はデジタルカメラ、携帯電話、カーエレクトロニクス等の音響、映像、通信機器分野等に使用されております。

当社グループの事業における位置づけは次のとおりであります。

（1）水晶製品

当社が販売するほか、国内においては青森リバーテクノ(株)が製造し、海外においては台湾利巴股份有限公司及びRIVER ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD. が販売しております。

（2）抵抗器

海外においてRIVER ELECTRONICS (IPOH) SDN. BHD. が製造し、台湾利巴股份有限公司及びRIVER ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD. が販売しております。

（3）インダクタ

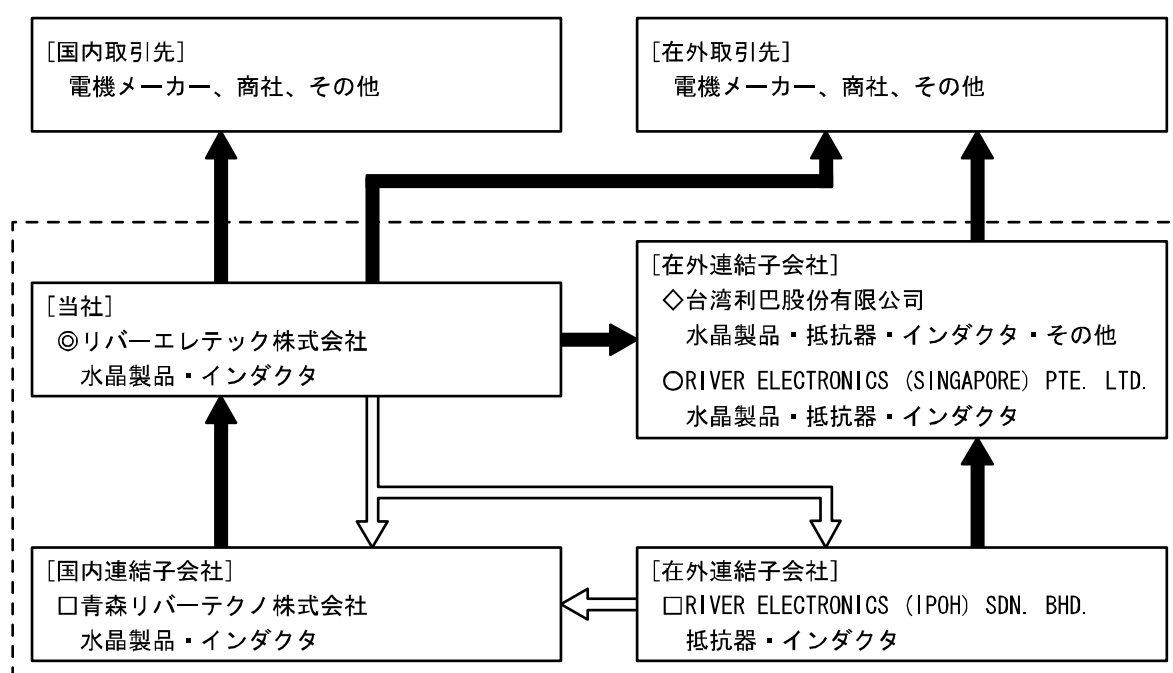
当社が販売するほか、国内においては青森リバーテクノ(株)が製造し、海外においてはRIVER ELECTRONICS (IPOH) SDN. BHD. が製造し、台湾利巴股份有限公司及びRIVER ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD. が販売しております。

（4）その他

その他は、複合回路部品列、開閉器等の電子部品の製造及び販売事業を展開しております。
海外において台湾利巴股份有限公司が製造及び販売しております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



◎・・・研究開発及び販売会社、□・・・製造会社、○・・・販売会社、◇・・・製造及び販売会社

➡ 製品、⇨ 材料及び半製品

2．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「源流」・「創価」・「革新」を経営理念とし、高収益・安定成長に向けて「顧客満足と信頼の獲得」、「独創的発想による価値の創造」、「事業改革による成長」を経営戦略に掲げ、「高付加価値企業」の実現を目指すことを経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、長期安定的な企業価値向上のためにすべてのステークホルダー（利害関係者）との円滑な関係を考慮した経営を最重要視しており、利益配分に関する基本的な方針としては、中長期的な企業成長を見据えた設備投資額等を考慮しながら、健全な財務体質を維持しつつ、株主の皆様には安定した配当により報いていきたいと考えております。エレクトロニクス業界では、製品ライフサイクルの短命化や技術革新が日々進展しており、市場競争力を強化し、収益の向上を図っていくためには、最先端技術への研究開発投資が必要不可欠になります。

株主に対する配当につきましては、上記基本方針に加えまして、利益水準及び配当性向を総合的に勘案して実施することとしております。なお、配当性向につきましては、連結当期純利益の20%を最低ラインとして維持できるよう努力していく所存であります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の長期安定保有の促進及び個人投資家の拡大並びに株式の流動性向上を資本政策上の重要課題であると認識しております。それに向けた環境整備の一環として、株式投資単位の引下げが重要な意義を有していると考えております。

投資単位につきましては、現在の当社の株価水準、株主数、財務状況等を総合的に勘案し、その費用並びに効果等を慎重に判断した上で、対処してまいりたいと考えておりますが、現段階におきましては、具体的な施策及びその時期等につきましては未定であります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、平成20年3月期を最終目標年度とする中期経営計画を策定し、その中において企業の収益性、効率性、財務体質の強化を図るための経営指標として売上高経常利益率とROE（株主資本利益率）を重要経営指標として掲げ、目標値を以下のとおりとしております。

売上高経常利益率	10%以上
ROE（株主資本利益率）	7%以上

(5) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、業界再編が起きている水晶デバイス業界において、「超小型化」、「高性能・高品質化」をコアコンピタンスとして、競合他社との差別化を明確にし、お客さまに支持される企業を目指します。これまで当社は、最先端の小型水晶デバイスをどこよりも早く開発することで先行者利益を獲得し、他社がそのサイズに追いつき、市場が成熟化したと判断すれば更なる小型化のステージに移行するという収益重視の事業モデルでありましたが、今後は企業規模の拡大にも目を向け、業界内において新たなポジションを目指してまいります。

「超小型化」の水晶製品で先行していくという戦略はこれまでどおり深耕していきますが、更に市場開拓力を強化し、先行者利益の最大化を図ることを最重要課題として取り組んでまいります。「高性能・高品質化」につきましては、成熟化された市場は、製品サイズ別にも最終製品別に見ても「価格優先」と「品質優先」に二極化しており、当社グループは「品質優先」分野において事業展開をすることでシェアの拡大と利益率の維持・向上に努めてまいります。水晶デバイスはサイズが同じでもお客さまが求める仕様により製品の難易度は全く異なります。当社グループの強みであります「高性能・高品質化」を生かし、新たな事業モデルの確立を目指します。また、当社グループはデジタルカメラや携帯電話といった最先端のエレクトロニクス機器をターゲットにしている関係上、国内の販売シェアが非常に高いという特徴がありますが、今後は海外にも目を向け、将来性ある市場を開拓しその裾野を広げていく考えであります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、長期安定的な企業価値の向上を経営における最重要課題としており、株主のみならず取引先、従業員、地域社会といった各ステークホルダーとの円滑な関係を考慮した経営が大切であると考えております。中長期的な企業成長、健全な財務体質、安定した配当、社会への信頼・貢献等を推進していくには、経営における意思決定と執行の透明性、監視・監督の機能が十分に働くような内部統制システムが不可欠であると認識しており、以下の施策を実施しております。

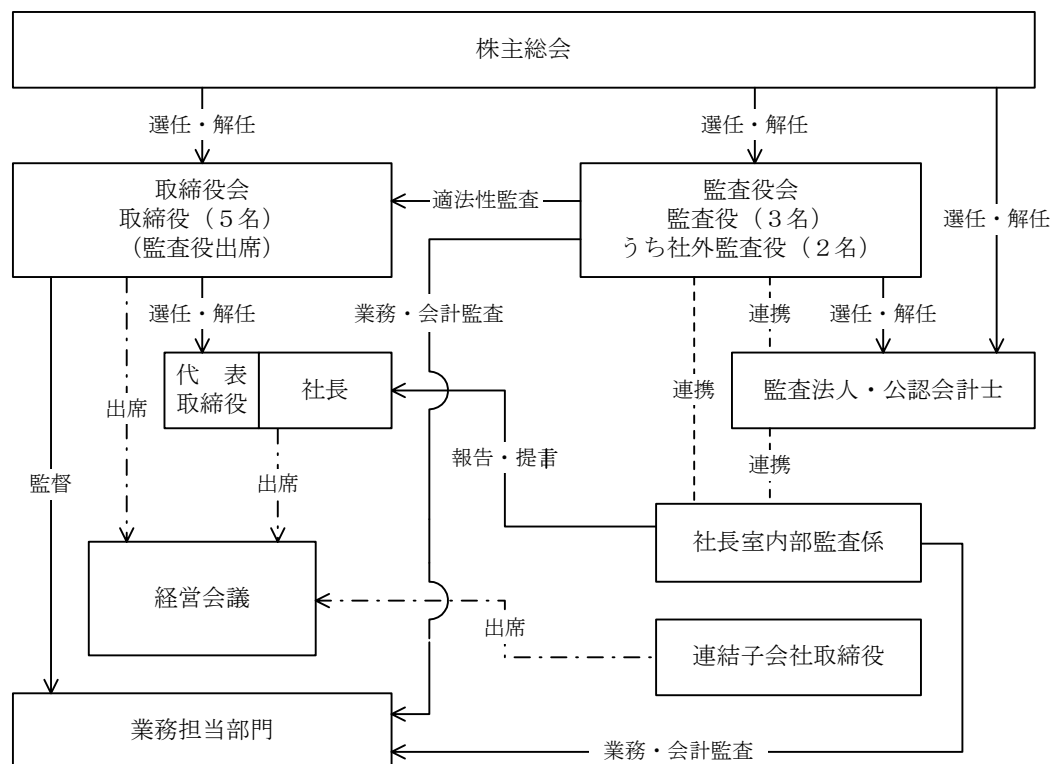
(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a. 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、社外監査役を2名選任しております。なお、社外取締役の選任はありません。経営上の重要事項に関する意思決定機関である取締役会は取締役会規定に基づく定時取締役会を月1回、臨時取締役会を必要に応じて随時開催しており、代表取締役の業務執行を監督する体制を構築しております。また、監査役は取締役会に出席し業務執行の適法性を監査しております。

毎月中旬に行われる経営会議は、取締役会メンバー及び連結子会社取締役が出席（在外連結子会社取締役は2ヶ月に1度）し、当社グループにおける月次業務執行と課題検討を行い厳正な監視が行える体制を構築しております。なお、取締役会以外の会議においても監査役が随時参加し、法令及び定款に違反しないかどうかの監査をしております。



b. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社グループでは、企業活動の健全性を向上かつ維持していくために、役員及び従業員が公正で責任のある行動をとるための基本指針を「リバーグループ倫理行動憲章」において制定し、コンプライアンスの強化、徹底を図っております。当該憲章は11原則からなり、全ての法令やルールを遵守し、社会的責任と使命を常に意識し、高い倫理観を持って事業活動を行い、広く社会に貢献していくことを謳っております。

リスク管理につきましては、「リスク管理規定」のもと、当社総務本部長を管理責任者とするリスク管理組織を設置しリスク発生の防止活動を推進する一方で、緊急時には当社社長（緊急事態対応本部長）の直轄化に速やかに緊急事態対応本部を設置し、適切及び迅速な解決に向けた対応を図ることにしております。

c. 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- 内部監査 社長直轄の社長室内部監査係2名が担当しており、業務活動が法令及び諸規定に準拠し合理的、効率的に運営されているか監査し、経営陣への報告並びに改善の提言を行っております。また、内部監査につきましても、可能な限り監査役会、会計監査人と密接な連携を保ち、監査効率の向上に努めております。
- 監査役監査 常勤監査役1名及び社外監査役2名により実施されております。常勤監査役は取締役会及び経営会議の全てに出席し、業務執行の監査の強化に努めており、月に1度開催される監査役会においてそれぞれの監査結果を報告するとともに随時取締役に提言を行っております。
- 会計監査 新日本監査法人及び横山良和公認会計士事務所を選任し、監査を受けております。監査計画は、監査役に対して十分な説明がなされています。会社と当監査法人又は業務執行社員並びに公認会計士横山良和氏との間には、利害関係はありません。

② 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係の概要

当社に社外取締役の選任はありません。また、2名の社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

企業の社会的責任の観点から以下の取り組みを実施しております。

- ・品質及び環境マネジメントシステムの国際規格であるISO9001及び14001の運用及び維持
- ・年2回の決算説明会の開催
- ・JQA(日本経営品質賞)の考えに基づく山梨県経営品質向上研究会への参加
- ・当社ホームページの更新

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

当社の内部管理体制は、社長直轄の組織として内部監査係、企画課、I R課から成る社長室及びQA推進課並びに総務本部長の下に経営管理課、総務課、情報システム課から成る総務本部を設置しております。

内部監査係は、「内部監査管理規定」のもと、業務活動が法令及び諸規定に準拠し合理的、効率的に運営されているか監査し、経営陣への報告並びに改善の提言を行っております。また、企画課においては、中期経営計画の策定、経営方針、部門方針の管理を行っており、部門方針の進捗度を月に1度開催される経営会議において報告することにより、業務が合理的かつ適正に行われるよう運営しております。また、QA推進課は、当社グループにおける品質及び環境マネジメントシステムISO9001及び14001の推進、管理を担当しており、社会的貢献ができるよう活動を行っております。

経営管理課は、管理係と経理係から成り、管理係は、経営基本計画の策定、稟議制度の運用・管理を担当しております。また、経理係は、経理担当と財務担当に分かれており、内部牽制が機能するよう運営しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や個人消費の増加など回復に向けた動きが見え始め、景気の踊り場脱却への期待が高まってまいりました。一方で大規模災害による原油価格の高騰による物価の上昇で個人消費の陰りなどが懸念されます。

このような経済状況の下、当社グループにおきましては、無線モジュール向けの水晶製品の受注が好調に推移しましたが、販売価格の下落、利益率の高い小型水晶製品の受注が伸び悩んだことによるプロダクトミックスの変化及び生産体制の強化に伴う人件費の増加等が影響し、極めて厳しい経営環境となりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高3,750百万円（前年同期比2.6%減）、経常利益89百万円（同72.4%減）、中間純損失4百万円（前年同期は194百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態

当中間期の連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び同等物は、前連結会計年度に比べて19百万円減少し1,205百万円となりました。

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローの状況は、それぞれ次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は246百万円となりました。これは主に売上債権の増加が160百万円あったものの減価償却費414百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は45百万円となりました。これは主に定期預金からの払戻し548百万円（純額）あったものの有形固定資産の取得587百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は245百万円となりました。これは主に長期借入による収入が110百万円あったものの長期借入金の返済が275百万円、配当金の支払が133百万円等があったことによるものです。

(3) 通期の見通し

今後のわが国経済は、徐々に明るい兆しが見られるものの原油価格の高騰、米国における利上げ等企業収益を圧迫することが懸念されます。

当社グループにおいては、市場が拡大している無線モジュール向け、カーエレクトロニクス向けを中心に引き続き販売を展開し、高付加価値製品の販売力を高め、プロダクトミックスの改善に努めてまいります。

利益面においては、販売価格競争が激化することが予想されますが、生産効率のアップを推進しコスト削減に努めてまいります。また、販売費及び一般管理費については管理体制の合理化を推進してまいります。

平成18年3月期の通期事業見通しは次の通りです。

《連結》	連結売上高	7,615百万円	《単独》	売上高	7,073百万円
	連結営業利益	124百万円		営業利益	196百万円
	連結経常利益	271百万円		経常利益	175百万円
	連結当期純利益	144百万円		当期純利益	103百万円

4．中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

		前中間連結会計期間末 (平成16年 9 月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年 9 月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金			2, 124, 095			1, 661, 123			2, 206, 367	
2. 受取手形及び売掛金			2, 665, 169			2, 530, 689			2, 353, 234	
3. たな卸資産			750, 898			797, 705			783, 575	
4. 繰延税金資産			130, 664			154, 605			144, 482	
5. その他			55, 543			132, 582			108, 202	
貸倒引当金			△2, 949			△2, 641			△2, 599	
流動資産合計			5, 723, 421	49. 9		5, 274, 064	44. 3		5, 593, 264	48. 5
II 固定資産										
1. 有形固定資産	※ 2									
(1) 建物及び構築物	※ 1	1, 407, 785			1, 523, 286			1, 468, 443		
(2) 機械装置及び運搬具		2, 481, 568			3, 058, 366			2, 735, 000		
(3) 工具、器具及び備品		127, 975			132, 750			112, 521		
(4) 土地	※ 1	625, 480			581, 056			625, 480		
(5) 建設仮勘定		653, 211	5, 296, 022	46. 1	953, 406	6, 248, 866	52. 5	583, 011	5, 524, 456	47. 9
2. 無形固定資産										
(1) ソフトウェア		7, 614			5, 593			6, 607		
(2) その他		9, 466	17, 080	0. 1	9, 466	15, 059	0. 1	9, 466	16, 074	0. 1
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		209, 862			162, 739			167, 303		
(2) 繰延税金資産		21, 991			21, 121			19, 998		
(3) その他		199, 272	431, 126	3. 8	167, 830	351, 692	3. 0	202, 512	389, 814	3. 4
固定資産合計			5, 744, 229	50. 0		6, 615, 618	55. 6		5, 930, 345	51. 4
III 繰延資産										
(1) 新株発行費			12, 795	0. 1		7, 862	0. 1		10, 483	0. 1
資産合計			11, 480, 445	100. 0		11, 897, 545	100. 0		11, 534, 093	100. 0

		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 支払手形及び買掛金			886,369			1,006,434			842,206	
2. 1年以内に償還予定の社債			20,000			20,000			20,000	
3. 短期借入金	※1		400,000			690,056			622,162	
4. 1年以内に返済予定の長期借入金	※1		418,612			309,229			418,612	
5. 未払法人税等			193,825			67,618			262,766	
6. 賞与引当金			153,388			156,128			155,571	
7. 設備関係支払手形			559,163			866,162			432,602	
8. その他			424,930			593,998			399,451	
流動負債合計			3,056,289	26.6		3,709,626	31.2		3,153,372	27.3
II 固定負債										
1. 社債			60,000			40,000			50,000	
2. 長期借入金	※1		524,224			313,995			369,918	
3. 繰延税金負債			43,711			38,521			48,415	
4. 退職給付引当金			54,193			68,800			53,068	
5. 役員退職慰労引当金			117,470			101,060			124,310	
固定負債合計			799,599	7.0		562,376	4.7		645,711	5.6
負債合計			3,855,888	33.6		4,272,003	35.9		3,799,084	32.9
(少数株主持分)										
少数株主持分			288,083	2.5		296,013	2.5		284,233	2.5
(資本の部)										
I 資本金			1,070,520	9.3		1,070,520	9.0		1,070,520	9.3
II 資本剰余金			957,810	8.3		957,810	8.1		957,810	8.3
III 利益剰余金			5,498,080	47.9		5,476,629	46.0		5,633,923	48.9
IV その他有価証券評価差額金			29,307	0.4		22,341	0.2		27,182	0.2
V 為替換算調整勘定			△219,244	△1.9		△197,771	△1.7		△238,660	△2.1
資本合計			7,336,473	63.9		7,329,529	61.6		7,450,775	64.6
負債、少数株主持分及び資本合計			11,480,445	100.0		11,897,545	100.0		11,534,093	100.0

(2) 中間連結損益計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		3,850,204	100.0		3,750,024	100.0		7,525,470	100.0
II 売上原価			2,747,651	71.4		2,888,084	77.0		5,464,581	72.6
売上総利益			1,102,553	28.6		861,939	23.0		2,060,889	27.4
III 販売費及び一般管理 費			808,632	21.0		831,308	22.2		1,537,654	20.4
営業利益			293,920	7.6		30,630	0.8		523,234	7.0
IV 営業外収益										
1. 受取利息		2,277			4,256			9,597		
2. 受取配当金		1,051			519			2,164		
3. 材料屑売却益		22,935			63,554			58,130		
4. 為替差益		6,809			3,816			—		
5. その他		7,645	40,720	1.1	5,970	78,116	2.1	19,809	89,702	1.2
V 営業外費用										
1. 支払利息		7,920			14,728			14,670		
2. 為替差損		—			—			15,696		
3. 新株発行費償却		2,559			2,620			5,241		
4. その他		701	11,181	0.3	2,212	19,561	0.5	1,101	36,710	0.5
経常利益			323,459	8.4		89,185	2.4		576,226	7.7
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益		—			11			—		
2. 投資有価証券売却 益		—	—	—	—	11	0.0	26,986	26,986	0.3
VI 特別損失										
1. 固定資産除却損	※ 2	1,705			2,621			29,763		
2. 固定資産売却損	※ 3	—			—			251		
3. 出資金評価損		—			—			2,729		
4. 減損損失	※ 4	—	1,705	0.0	56,214	58,836	1.6	—	32,744	0.4
税金等調整前中間 (当期) 純利益			321,753	8.4		30,359	0.8		570,468	7.6
法人税、住民税及 び事業税		180,534			56,222			294,877		
法人税等調整額		△51,965	128,568	3.4	△18,523	37,698	1.0	△57,150	237,727	3.2
少数株主利益(△損 失)			△935	△0.0		△2,512	△0.1		2,777	0.0
中間(当期)純利 益(△純損失)			194,120	5.0		△4,826	△0.1		329,964	4.4

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			233,710		957,810		233,710
II 資本剰余金増加高							
1. 増資による新株の発行			724,100		—	724,100	724,100
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			957,810		957,810		957,810
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			5,414,449		5,633,923		5,414,449
II 利益剰余金増加高							
中間 (当期) 純利益		194,120	194,120	—	—	329,964	329,964
III 利益剰余金減少高							
配当金		92,889		134,867		92,889	
役員賞与		17,600		17,600		17,600	
中間 (当期) 純損失		—	110,489	4,826	157,294	—	110,489
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			5,498,080		5,476,629		5,633,923

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		321,753	30,359	570,468
減価償却費		354,894	414,336	756,041
減損損失		—	56,214	—
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		363	3	7
賞与引当金の増減額 (減少: △)		5,516	557	7,698
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△2,838	15,037	△4,050
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		7,360	△23,250	14,200
受取利息及び受取配当金		△3,329	△4,775	△11,762
支払利息		8,023	14,728	14,670
為替差損益 (差益: △)		△21	△23	△6
新株発行費償却		2,559	2,620	5,241
有形固定資産売却益		—	△11	—
有形固定資産売却損		—	—	251
有形固定資産除却損		1,705	2,621	29,763
投資有価証券売却益		—	—	△26,986
出資金評価損		—	—	2,729
ゴルフ会員権売却益		△2,258	—	△2,279
売上債権の増減額 (増加: △)		△441,032	△160,833	△135,908
たな卸資産の増減額 (増加: △)		12,057	1,454	△27,627
仕入債務の増減額 (減少: △)		△11,597	137,640	△44,528
未収入金の増減額 (増加: △)		811	540	△12,364
未払金の増減額 (減少: △)		4,867	△496	5,319
その他		16,247	△23,705	△11,953
小計		275,082	463,019	1,128,924
利息及び配当金の受取額		3,329	6,349	10,147
利息の支払額		△8,671	△15,284	△14,515
法人税等の支払額		△2,759	△207,891	△86,945
営業活動によるキャッシュ・フロー		266,980	246,192	1,037,610

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△477,099	△43,500	△968,983
定期預金の払戻しによる収入		133,686	592,255	318,712
有形固定資産の取得による支出		△425,602	△587,317	△1,220,872
有形固定資産の売却による収入		264	11	14
無形固定資産の取得による支出		△504	—	△854
投資有価証券の取得による支出		△3,501	△3,490	△7,019
投資有価証券売却による収入		—	—	69,525
ゴルフ会員権売却による収入		5,166	—	5,214
その他		1,480	△3,200	4,860
投資活動によるキャッシュ・フロー		△766,112	△45,242	△1,799,403
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少 : △)		—	67,893	222,162
長期借入れによる収入		—	110,000	—
長期借入金の返済による支出		△154,306	△275,306	△308,612
社債の償還による支出		△10,000	△10,000	△20,000
株式の発行による収入		1,206,646	—	1,206,274
配当金の支払額		△92,889	△133,980	△92,889
少数株主への配当金の支払額		—	△3,936	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		949,450	△245,329	1,006,935
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		6,947	24,461	△3,825
V 現金及び現金同等物の増減額 (減 少 : △)		457,265	△19,916	241,317
VI 現金及び現金同等物の期首残高		984,009	1,225,326	984,009
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期 末) 残高	※ 1	1,441,275	1,205,410	1,225,326

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 4社 連結子会社名 青森リバーテクノ株式会社 台湾利巴股份有限公司 RIVER ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD. RIVER ELECTRONICS (IPOH) SDN. BHD. (2) 非連結子会社数 該当事項はありません。	(1) 連結子会社数 4社 連結子会社名 同左 (2) 非連結子会社数 同左	(1) 連結子会社数 4社 連結子会社名 同左 (2) 非連結子会社数 同左																
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左																
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 <table><tr><th>会社名</th><th>中間決算日</th></tr><tr><td>台湾利巴股份有限公司</td><td>6月30日</td></tr><tr><td>RIVER ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.</td><td>6月30日</td></tr><tr><td>RIVER ELECTRONICS (IPOH) SDN. BHD.</td><td>6月30日</td></tr></table> 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	会社名	中間決算日	台湾利巴股份有限公司	6月30日	RIVER ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.	6月30日	RIVER ELECTRONICS (IPOH) SDN. BHD.	6月30日	同左	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 <table><tr><th>会社名</th><th>決算日</th></tr><tr><td>台湾利巴股份有限公司</td><td>12月31日</td></tr><tr><td>RIVER ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.</td><td>12月31日</td></tr><tr><td>RIVER ELECTRONICS (IPOH) SDN. BHD.</td><td>12月31日</td></tr></table> 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	会社名	決算日	台湾利巴股份有限公司	12月31日	RIVER ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.	12月31日	RIVER ELECTRONICS (IPOH) SDN. BHD.	12月31日
会社名	中間決算日																		
台湾利巴股份有限公司	6月30日																		
RIVER ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.	6月30日																		
RIVER ELECTRONICS (IPOH) SDN. BHD.	6月30日																		
会社名	決算日																		
台湾利巴股份有限公司	12月31日																		
RIVER ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.	12月31日																		
RIVER ELECTRONICS (IPOH) SDN. BHD.	12月31日																		
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) ロ 時価のないもの 総平均法による原価法 ② たな卸資産 製品、仕掛品及び原材料 製品は主として総平均法による低価法、仕掛品は主として総平均法による原価法及び原材料は主として先入先出法による原価法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左 ロ 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 製品、仕掛品及び原材料 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） ロ 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 製品、仕掛品及び原材料 同左																

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法を、また、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 イ 建物及び構築物 15年～50年 ロ 機械装置及び運搬具 5年～10年 ② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 繰延資産の処理方法 ① 新株発行費 3年間で均等償却しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（年金財政計算上の責任準備金及び退職給付に係る期末自己都合要支給額をもって退職給付債務とする方法）により、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 (3) 繰延資産の処理方法 ① 新株発行費 同左 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 同左	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 (3) 繰延資産の処理方法 ① 新株発行費 同左 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（年金財政計算上の責任準備金及び退職給付に係る期末自己都合要支給額をもって退職給付債務とする方法）により、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	④ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、 役員の退職慰労金の支出に備え るため、内規に基づく中間期末 要支給額を計上しております。 (5) 重要な外貨建の資産又は負債の 本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決 算日の直物為替相場により円貨に 換算し、換算差額は損益として処 理しております。 なお、在外連結子会社の資産、 負債、収益及び費用は、中間決算 日の直物為替相場により円貨に換 算し、換算差額は少数株主持分及 び資本の部における為替換算調整 勘定に含めております。 (6) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リ ース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっております。 (7) その他中間連結財務諸表作成の ための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方 式によっております。	④ 役員退職慰労引当金 同左 (5) 重要な外貨建の資産又は負債の 本邦通貨への換算の基準 同左 (6) 重要なリース取引の処理方法 同左 (7) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左	④ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、 役員の退職慰労金の支出に備え るため、内規に基づく期末要支 給額を計上しております。 (5) 重要な外貨建の資産又は負債の 本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日 の直物為替相場により円貨に換算 し、換算差額は損益として処理し ております。 なお、在外連結子会社の資産、 負債、収益及び費用は、決算日の 直物為替相場により円貨に換算 し、換算差額は少数株主持分及び 資本の部における為替換算調整勘 定に含めております。 (6) 重要なリース取引の処理方法 同左 (7) その他連結財務諸表作成のため の重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシ ュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・ フロー計算書)にお ける資金の範囲	資金（現金及び現金同等物）は、 手許現金、随時引出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価 値の変動について僅少なリスクしか 負わない取得日から3ヵ月以内に償 還期限の到来する短期投資からなっ ております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は56,214千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年 9 月30日)	前連結会計年度末 (平成17年 3 月31日)
※ 1 担保資産及び担保付債務 建物及び構築物 405, 254千円 土地 430, 473 計 835, 728 担保付債務 短期借入金 300, 000千円 1 年以内に返済予 278, 616 定の長期借入金 長期借入金 315, 342 計 893, 958	※ 1 担保資産及び担保付債務 建物及び構築物 387, 657千円 土地 430, 473 計 818, 130 担保付債務 短期借入金 300, 000千円 1 年以内に返済予 239, 566 定の長期借入金 長期借入金 245, 376 計 784, 942	※ 1 担保資産及び担保付債務 建物及び構築物 396, 181千円 土地 430, 473 計 826, 655 担保付債務 短期借入金 300, 000千円 1 年以内に返済予 278, 616 定の長期借入金 長期借入金 260, 834 計 839, 450
※ 2 有形固定資産の減価償却累計額 7, 821, 919千円	※ 2 有形固定資産の減価償却累計額 8, 478, 241千円	※ 2 有形固定資産の減価償却累計額 8, 050, 368千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のと おりであります。 役員報酬 92,335千円 給与手当等 266,845 賞与引当金繰入額 42,256 退職給付費用 9,525 役員退職慰労引当 7,360 金繰入額 研究開発費 60,656 減価償却費 15,817	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のと おりであります。 役員報酬 89,072千円 給与手当等 227,769 賞与引当金繰入額 40,697 退職給付費用 16,276 役員退職慰労引当 11,857 金繰入額 研究開発費 61,790 減価償却費 12,288	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のと おりであります。 役員報酬 183,898千円 給与手当等 542,189 賞与引当金繰入額 48,697 退職給付費用 16,991 役員退職慰労引当 14,200 金繰入額 研究開発費 121,092 減価償却費 30,946
※2 固定資産除却損の内訳は、機 械装置及び運搬具104千円、工 具、器具及び備品1,601千円であ ります。	※2 固定資産除却損の内訳は、建 物及び構築物1,535千円、機械装 置及び運搬具996千円、工具、器 具及び備品89千円であります。	※2 固定資産除却損の内訳は、建 物及び構築物25千円、機械装置 及び運搬具24,992千円、工具、 器具及び備品4,745千円でありま す。 ※3 固定資産売却損の内訳は、工 具、器具及び備品251千円であり ます。

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)												
	※ 4 減損損失 当中間連結会計期間において、 当社グループは以下の減損損失を 計上しました。 <table><tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>減損 損失 (千円)</th></tr><tr><td>遊休 資産</td><td>青森県 青森市</td><td>土地及び 建物等</td><td>9,626</td></tr><tr><td>水晶製品 製造用設 備</td><td>佃工場 青森県 青森市</td><td>土地、建 物及び構 築物等</td><td>46,587</td></tr></table> 当社グループは、製造用資産に ついては事業製品カテゴリー別の 種類別、その他の資産については 地域別（国別）を基礎としてグル ーピングしております。また、遊 休資産等については各資産をグル ーピングの最小単位としておりま す。 遊休資産については、当該資産 の帳簿価額を回収可能価額まで減 少し、当該減少額を減損損失とし て認識しました。 佃工場については生産拠点の集 中化により事業用として使用する 見込みがなくなったため、回収可 能価額まで帳簿価額を減少し、当 該減少額を減損損失として認識し ました。 なお、当該資産の回収可能価額 は正味売却価額とし不動産鑑定士 による鑑定評価に基づいて評価し ております。	用途	場所	種類	減損 損失 (千円)	遊休 資産	青森県 青森市	土地及び 建物等	9,626	水晶製品 製造用設 備	佃工場 青森県 青森市	土地、建 物及び構 築物等	46,587	
用途	場所	種類	減損 損失 (千円)											
遊休 資産	青森県 青森市	土地及び 建物等	9,626											
水晶製品 製造用設 備	佃工場 青森県 青森市	土地、建 物及び構 築物等	46,587											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 2,124,095千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △682,820 現金及び現金同等物 1,441,275	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,661,123千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △455,713 現金及び現金同等物 1,205,410	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,206,367千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △981,041 現金及び現金同等物 1,225,326

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月 31 日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額																																																				
<table><tr><td></td><td>取得価 額相当 額 (千円)</td><td>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</td><td>中間期 末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>12, 406</td><td>3, 919</td><td>8, 487</td></tr><tr><td>工具、器具及 び備品</td><td>50, 806</td><td>41, 459</td><td>9, 347</td></tr><tr><td>合計</td><td>63, 213</td><td>45, 379</td><td>17, 834</td></tr></table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	12, 406	3, 919	8, 487	工具、器具及 び備品	50, 806	41, 459	9, 347	合計	63, 213	45, 379	17, 834	<table><tr><td></td><td>取得価 額相当 額 (千円)</td><td>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</td><td>中間期 末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>106, 496</td><td>10, 067</td><td>96, 428</td></tr><tr><td>工具、器具及 び備品</td><td>48, 839</td><td>27, 977</td><td>20, 862</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>6, 178</td><td>1, 029</td><td>5, 148</td></tr><tr><td>合計</td><td>161, 514</td><td>39, 074</td><td>122, 439</td></tr></table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	106, 496	10, 067	96, 428	工具、器具及 び備品	48, 839	27, 977	20, 862	ソフトウェア	6, 178	1, 029	5, 148	合計	161, 514	39, 074	122, 439	<table><tr><td></td><td>取得価 額相当 額 (千円)</td><td>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</td><td>中間期 末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>12, 406</td><td>5, 060</td><td>7, 346</td></tr><tr><td>工具、器具及 び備品</td><td>65, 968</td><td>53, 558</td><td>12, 410</td></tr><tr><td>合計</td><td>78, 375</td><td>58, 618</td><td>19, 757</td></tr></table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	12, 406	5, 060	7, 346	工具、器具及 び備品	65, 968	53, 558	12, 410	合計	78, 375	58, 618	19, 757
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																																			
機械装置及び 運搬具	12, 406	3, 919	8, 487																																																			
工具、器具及 び備品	50, 806	41, 459	9, 347																																																			
合計	63, 213	45, 379	17, 834																																																			
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																																			
機械装置及び 運搬具	106, 496	10, 067	96, 428																																																			
工具、器具及 び備品	48, 839	27, 977	20, 862																																																			
ソフトウェア	6, 178	1, 029	5, 148																																																			
合計	161, 514	39, 074	122, 439																																																			
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																																			
機械装置及び 運搬具	12, 406	5, 060	7, 346																																																			
工具、器具及 び備品	65, 968	53, 558	12, 410																																																			
合計	78, 375	58, 618	19, 757																																																			
(注) 取得価額相当額は、未経過 リース料中間期末残高が有形固 定資産の中間期末残高等に 占める割合が低いため、支払 利子込み法により算定してお ります。 (2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 1 年内 9, 473千円 1 年超 8, 360 合計 17, 834 (注) 未経過リース料中間期末残 高相当額は、未経過リース料 中間期末残高が有形固定資産 の中間期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み 法により算定しております。 (3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 6, 747千円 減価償却費相当額 6, 747 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。	同左 (2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 1 年内 25, 358千円 1 年超 97, 081 合計 122, 439 同左 (3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 10, 209千円 減価償却費相当額 10, 209 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定 資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み 法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当 額 1 年内 7, 201千円 1 年超 12, 555 合計 19, 757 (注) 未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末 残高が有形固定資産の期末残 高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算 定しております。 (3) 支払リース料減価償却費相当 額 支払リース料 12, 979千円 減価償却費相当額 12, 979 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																				

② 有価証券

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	161,097	209,862	48,765	125,566	162,739	37,173	122,075	167,303	45,228
合計	161,097	209,862	48,765	125,566	162,739	37,173	122,075	167,303	45,228

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を使用していないため、該当事項はありません。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	水晶製品 (千円)	抵抗器 (千円)	インダクタ (千円)	リチウム コイン電池 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,032,252	239,701	124,253	391,322	62,674	3,850,204	—	3,850,204
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,032,252	239,701	124,253	391,322	62,674	3,850,204	—	3,850,204
営業費用	2,341,011	187,489	100,941	378,729	62,259	3,070,432	485,852	3,556,284
営業利益	691,241	52,211	23,311	12,593	415	779,772	(485,852)	293,920

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	水晶製品 (千円)	抵抗器 (千円)	インダクタ (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,449,239	165,672	86,384	48,728	3,750,024	—	3,750,024
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,449,239	165,672	86,384	48,728	3,750,024	—	3,750,024
営業費用	3,010,270	125,742	80,007	29,934	3,245,954	473,439	3,719,393
営業利益	438,968	39,930	6,376	18,794	504,069	(473,439)	30,630

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	水晶製品 (千円)	抵抗器 (千円)	インダクタ (千円)	リチウム コイン電池 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,976,169	471,663	233,191	738,244	106,201	7,525,470	—	7,525,470
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,976,169	471,663	233,191	738,244	106,201	7,525,470	—	7,525,470
営業費用	4,705,844	362,027	189,664	724,356	99,537	6,081,430	920,805	7,002,236
営業利益	1,270,324	109,635	43,527	13,887	6,664	1,444,040	(920,805)	523,234

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
水晶製品	表面実装水晶振動子、スルーホール実装型水晶振動子 クロック用水晶発振器、表面実装型電圧制御水晶発振器等
抵抗器	炭素皮膜固定抵抗器、不燃性炭素皮膜固定抵抗器等
インダクタ	ラジアルリードインダクタ、チップインダクタ等
リチウムコイン電池	リチウムコイン電池
その他	複合回路部品列、開閉器等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及びその主なものは、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 (千円)	485,852	473,439	920,805	提出会社の管理部門に係る費用

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,217,095	633,109	3,850,204	—	3,850,204
(2) セグメント間の内部売上高	440,504	2,260	442,765	(442,765)	—
計	3,657,600	635,369	4,292,970	(442,765)	3,850,204
営業費用	2,864,524	598,883	3,463,408	92,875	3,556,284
営業利益	793,075	36,486	829,561	(535,640)	293,920

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,017,753	732,271	3,750,024	—	3,750,024
(2) セグメント間の内部売上高	549,980	4,835	554,816	(554,816)	—
計	3,567,733	737,106	4,304,840	(554,816)	3,750,024
営業費用	3,036,500	734,681	3,771,181	(51,788)	3,719,393
営業利益	531,232	2,425	533,658	(503,027)	30,630

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,077,213	1,448,256	7,525,470	—	7,525,470
(2) セグメント間の内部売上高	906,314	4,530	910,845	(910,845)	—
計	6,983,528	1,452,787	8,436,316	(910,845)	7,525,470
営業費用	5,586,043	1,357,166	6,943,210	59,025	7,002,236
営業利益	1,397,484	95,620	1,493,105	(969,870)	523,234

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア…マレーシア、シンガポール、台湾

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及びその主なものは、「1. 事業の種類別セグメント情報」の「(注) 3. 」と同一であります。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	38,285	985,713	13,918	1,037,917
II 連結売上高（千円）	—	—	—	3,850,204
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	1.0	25.6	0.4	27.0

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	43,893	897,103	9,911	950,907
II 連結売上高（千円）	—	—	—	3,750,024
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	1.2	23.9	0.3	25.4

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	85,035	1,723,685	19,849	1,828,571
II 連結売上高（千円）	—	—	—	7,525,470
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	1.1	22.9	0.3	24.3

（注） 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 …米国、カナダ

(2) アジア…シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、香港

(3) その他…EU、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 979.16円	1株当たり純資産額 978.23円	1株当たり純資産額 992.06円
1株当たり中間純利益金額 30.38円	1株当たり中間純損失金額 0.64円	1株当たり当期純利益金額 45.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失 (△)(千円)	194,120	△4,826	329,964
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	17,600
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—	(17,600)
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は普通株式に係る中間純損失 (△)(千円)	194,120	△4,826	312,364
期中平均株式数(株)	6,388,827	7,492,652	6,937,188

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(5) その他

該当事項はありません。

５．生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別 セグメントの状況	前中間連結会計期間 (自 平成16年４月１日 至 平成16年９月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年４月１日 至 平成17年９月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年４月１日 至 平成17年３月31日)	
	金額（千円）	構成比 （％）	金額（千円）	構成比 （％）	金額（千円）	構成比 （％）
水晶製品	3,029,943	78.0	3,430,518	91.7	6,046,665	79.7
抵抗器	273,901	7.0	170,499	4.6	459,301	6.1
インダクタ	127,374	3.3	89,766	2.4	232,188	3.1
リチウムコイン電池	391,222	10.1	—	—	738,244	9.7
その他	63,060	1.6	48,369	1.3	107,299	1.4
合計	3,885,603	100.0	3,739,153	100.0	7,583,698	100.0

（注） 上記の金額は販売価格により算出しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別 セグメントの状況	前中間連結会計期間 (自 平成16年４月１日 至 平成16年９月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年４月１日 至 平成17年９月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年４月１日 至 平成17年３月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
水晶製品	3,009,191	508,654	3,508,533	642,583	6,020,187	573,928
抵抗器	240,959	22,080	162,931	10,967	464,565	12,913
インダクタ	127,315	37,287	96,185	33,024	221,956	22,340
リチウムコイン電池	391,322	—	—	—	738,244	—
その他	62,674	1,505	51,046	3,948	106,201	1,519
合計	3,831,463	569,527	3,818,696	690,524	7,551,156	610,702

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別 セグメントの状況	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
水晶製品	3,032,252	78.8	3,449,239	92.0	5,976,169	79.4
抵抗器	239,701	6.2	165,672	4.4	471,663	6.3
インダクタ	124,253	3.2	86,384	2.3	233,191	3.1
リチウムコイン電池	391,322	10.2	—	—	738,244	9.8
その他	62,674	1.6	48,728	1.3	106,201	1.4
合計	3,850,204	100.0	3,750,024	100.0	7,525,470	100.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当中間連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績における割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
ソニーイーエムシーエス株式会社	429,059	11.1	432,787	11.5	765,902	10.2
ソニーエナジー・デバイス株式会社	391,322	10.2	—	—	738,244	9.8

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。